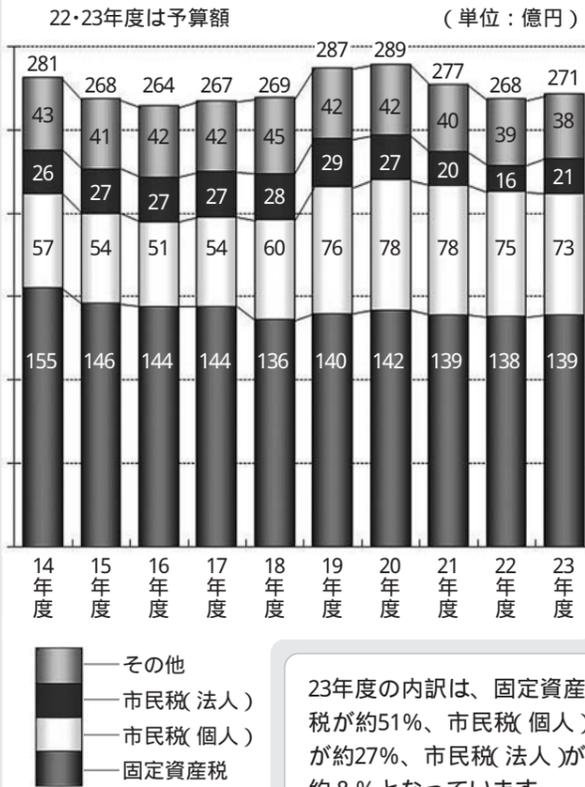


市税収入の推移



歳入の根幹である市税は、前年度予算額268億1千701万円に対し、今年度予算額は271億4千928万円となり、約3億3千227万円の増額となりました。これは主なものとして、個人市民税が約2億8千794万円の減、法人市民税が約5億218万円の増、固定資産税が約1億2千588万円の増を見込んでいます。市税の収納率については、滞納整理などに積極的に取り組み、平成21年度

市税は約3億3千227万円の増

歳入

一般会計の歳入と歳出の特徴

は93.8%と道内の人口10万人以上の都市では札幌に次ぐ水準を維持しており、今後も収納体制の強化に努め、さらなる収納率の向上を目指します。

地方交付税など

12億6千700万円の増

すべての地方公共団体が、一定水準の行政サービスを維持できるように国は地方交付税を交付しています。地方交付税とその振替分の特別な市債である臨時財政対策債については、前年比12億6千700万円の増額を見込んでいます。

今年度の予算の特徴

戦略型予算編成方式(枠配分方式)を継続

今回も前回同様、枠配分方式による戦略的な予算編成を実施しました。市長の政策的予算と、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)とを除いた予算額を事前に各部に配分し、市民目線

に近い担当部署の考えを尊重して予算編成を行いました。

一般会計は3%の増、特別会計は5.1%の増、企業会計は15%の増

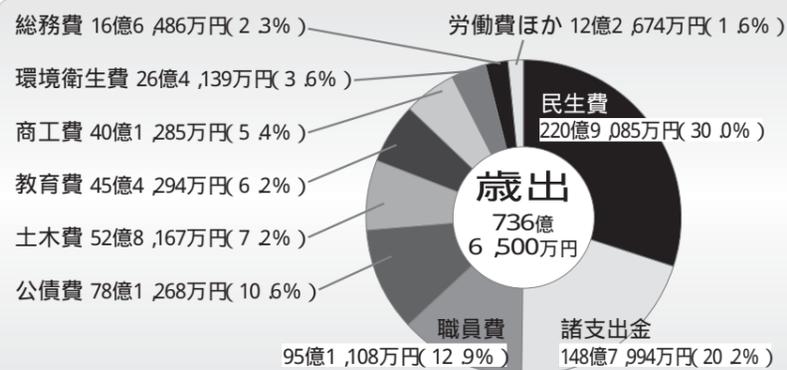
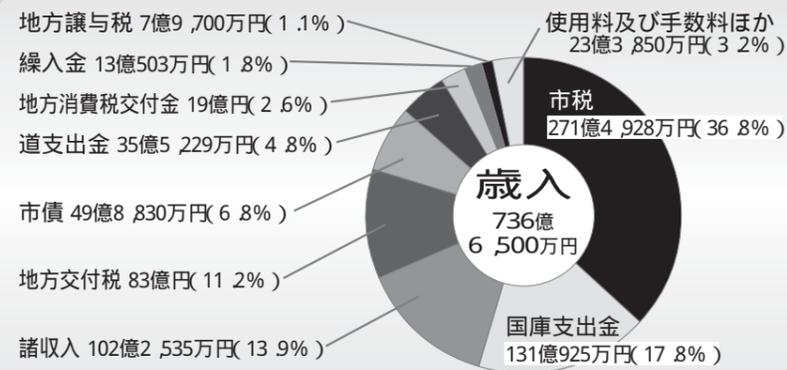
今年度の一般会計の予算は736億6千500万円、前年度より24億6千400万円

平成23年度予算額 1,301億1,489万円

(単位: 千円)

会計名	23年度予算額	22年度予算額	比較増減	増減率(%)	
一般会計	73,665,000	71,201,000	2,464,000	3.5	
特別会計	17,567,930	16,345,971	1,221,959	7.5	
国民健康保険事業	(閉鎖)	17,380	17,380	100.0	
老人医療	614,797	616,139	1,342	0.2	
沼ノ端鉄北土地区画整理事業	2,401,759	2,781,149	379,390	13.6	
職員退職手当基金	75,548	104,914	29,366	28.0	
霊園事業	9,764,897	9,009,943	754,954	8.4	
介護保険事業	1,634,837	1,625,305	9,532	0.6	
後期高齢者医療	計	32,059,768	30,500,801	1,558,967	5.1
企業会計	4,065,129	4,127,242	62,113	1.5	
水道事業	6,557,395	6,345,440	211,955	3.3	
下水道事業	1,383,637	1,448,827	65,190	4.5	
自動車運送事業	10,174,843	9,920,376	254,467	2.6	
市立病院事業	68,585	79,315	10,730	13.5	
土地造成事業	2,003,679	1,975,794	27,885	1.4	
市営住宅事業	136,856	131,795	5,061	3.8	
公設地方卸売市場事業	計	24,390,124	24,028,789	361,335	1.5
合計	130,114,892	125,730,590	4,384,302	3.5	

一般会計の予算内訳



の増加となりましたが、これは昨年度が骨格予算であったことに加え、長引く不況による厳しい経済状況の中、扶助費など義務的経費が増加したことによるものです。特別会計の予算は320億5千977万円、前年度より15億5千897万円の増加となりました。これは国民健康保健事業、

介護保険事業における給付費などが増加したことによるものです。今年度の企業会計の予算は、243億9千12万円、前年度より3億6千134万円の増加となりました。これは下水道事業における工事費の増加、市立病院事業における収益増を伴う医業費用の増加などによるものです。

市債は4億3千590万円

の減臨時財政対策債は除く

主に建設事業を行うために借り入れた市債は、世代間負担の公平性の確保とともに、大型事業実施の当面の財源として有効な手段ではありますが、市債の返済金である公債費の増加は、財政硬直化の要因になります。前年度に引き続き第1学校給食共同調理場移転新築事業などを行います。前年度に比べ4億3千590万円の減額になります。

公債費は約1.1%の増加

施設建設などのために借り入れた市債を返済する経費である公債費は、起債を適規模の発行に止めています。退職手当債の償還開始による元金償還額の増加のため、前年度比約1.1%増の約8千400万円の増額となりました。

普通建設事業費は約15.3%の増加

学校、道路、公園などの整備を行うための経費である普通建設事業費は、全体として前年度比約15.3%増の約6億1千100万円の増加となりました。これは健康増進施設建設事業(沼ノ端スポーツセンター)が前年度で終了したものの、前年度からの継続事業である第1学校給食共同調理場移転新築事業に加え、道路・公園整備事業などの市単独事業が前年度を大きく上回ったことによりです。

歳出

人件費は約1.9%の減少

市職員の給与、退職金、議員や委員の報酬などの経費である人件費は、職員数の削減(0.9%)、諸手当の削減により、前年度より約2億200万円の減額となりました。

扶助費は約9.8%の増加

高齢者・児童・生活困窮者などを援助するための経費である扶助費は、長引く景気低迷による生活保護受給者の増加や子ども手当などにより、前年度比約9.8%増の約17億7千200万円の増額となりました。

平成23年度の予算編成は、長引く不況により税収が落ち込むなど厳しい財政状況の中での編成となりました。予算執行にあたっては、財政健全化と地域経済の活性化という課題の両立に向け、さらなる事務事業の見直しや経費の縮減を図り、健全な財政運営に努めます。